



## 2017（平成 29）年 1-3 月期四半期別 GDP 速報における推計方法の変更等について

平成 29 年 4 月 27 日  
経済社会総合研究所  
国民経済計算部

### 1. 平成 27 年基準企業物価指数（CGPI）の反映

既報<sup>1</sup>のとおり、平成 29 年 2 月に日本銀行より公表された平成 27 年基準改定後の「企業物価指数（CGPI）」について、平成 29 年 5 月 18 日（木）公表予定の平成 29 年 1-3 月期四半期別 GDP 速報（1 次速報値）より反映させる。

平成 27 年基準 CGPI を反映した、国民経済計算における「平成 23 年基準 基本単位デフレーター一品目対応価格指数一覧（平成 29 年 5 月時点）」については、下記を参照されたい。具体的な変更は、平成 27 年基準 CGPI において改廃があった品目等を反映する点である。例えば、従前は「貿易統計」（財務省）を用い単価指数により推計を行っていた「鋼船（防衛装備品を除く。）」について、平成 27 年基準 CGPI において「鋼船」が新規採用されたことから、同指数を採用している。

なお、供給側推計に CGPI を使用している品目の一部について、上記基準改定に伴う指数の名称変更等が行われている。

「平成 23 年基準 基本単位デフレーター一品目対応価格指数一覧（平成 29 年 5 月時点）」

[http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/h23/pdf/chap\\_8\\_2\\_201705.pdf](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/h23/pdf/chap_8_2_201705.pdf)

### 2. その他の留意事項

平成 29 年 1 月から着工され、「建築物着工統計」（国土交通省）に反映されている 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る選手村宿泊施設については、進捗ベースに転換した上で、国内総生産（支出側）では「民間住宅」に反映される。

---

<sup>1</sup> 「平成 27 年基準企業物価指数（CGPI）への対応予定について」（平成 29 年 2 月 3 日）  
<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/siryou/2017/pdf/announce20170203.pdf>